



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ショクブン

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 川瀬 公

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 田野 光夫

TEL 052-773-1011

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,884	△3.3	338	47.7	228	56.3	93	△15.7
21年3月期	11,256	2.5	229	△3.1	146	△18.1	111	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.45	—	2.9	2.2	3.1
21年3月期	10.01	—	3.3	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,850	3,260	30.1	293.30
21年3月期	9,981	3,307	33.1	297.37

(参考) 自己資本 22年3月期 3,260百万円 21年3月期 3,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	412	△524	605	1,489
21年3月期	233	34	△143	997

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	177	159.8	5.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	111	118.3	3.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		62.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,388	3.7	79	644.4	33	—	5	—	0.47
通期	11,477	5.5	445	31.5	355	55.3	178	89.5	16.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,856,669株 21年3月期 11,856,669株

② 期末自己株式数 22年3月期 738,665株 21年3月期 734,551株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,866	△3.1	290	42.7	199	43.1	83	△22.2
21年3月期	11,213	2.5	203	0.3	139	△14.9	107	59.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	7	54	—	—
21年3月期	9	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期	10,748		3,169		29.5		285	07
21年3月期	9,889		3,225		32.6		290	04

(参考)自己資本 22年3月期 3,169百万円 21年3月期 3,225百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,377	3.6	52	—	26	—	7	—	0	69
通期	11,437	5.3	393	35.4	322	61.3	167	99.2	15	03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループでは、お客さまの健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けすることを経営の基本にして、販売促進活動に励んでおります。

今日、わが国では景気刺激策に一定の効果もあり、金融危機に端を発した世界同時不況も最悪の状況は脱し、海外輸出の増加など国内景気に一部回復の兆しが見られるようになりました。しかし、それが個人の消費意欲にまで波及し、社会全体の消費を押し上げる状況には至っておりません。それは生活の基盤である「食」に携わる当社グループにおいても例外ではなく、収益は少なからぬ影響を受けました。その結果、売上面では、主力のレギュラーメニューについては、売上高が95億96百万円（前年度比97.1%）になり、特売商品については、売上高が7億59百万円（前年度比98.8%）になりました。その他、ヘルシーメニュー売上高は5億7百万円（前年度比93.5%）、業務用売上高は20百万円（前年度比33.1%）になりました。

当社グループは、すべてのお客さまにご満足いただけるように、質の高い食材を厳選、調達する一方、お手軽な価格で商品をお届けするため、仕入価格を見直し、引き下げを行いました。同時に、安定的な利益を確保するため、製造部門におきまして作業工程を改善し、継続的に生産効率の向上に努めてまいりました。その結果、売上総利益率は42.8%と前年度に比べ1.5ポイント改善されました。

また、販売費及び一般管理費は、費用対効果を考慮し、一定の支出でより大きな効果が得られるように、支出をコントロールした結果、前年度より減少させております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は108億84百万円（前年度比96.7%）、営業利益は3億38百万円（前年度比147.7%）、経常利益は2億28百万円（前年度比156.3%）になりました。また、当期純利益は93百万円（前年度比84.3%）になりました。

(次期の見通し)

消費意欲の減退が食の分野にまで及んでいることもあり、今後も、厳しい経営の舵取りが求められます。かかる状況を打破するためには、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという当社グループの原点をさらに向上させるとともに、広範にシヨクブンブランドの良さをより周知していくことが重要であると考えております。そのために、例えば、ホームページのリニューアルを行っており、当社グループや提供する食材の魅力を広く認知していただけるような取り組みを進めております。その成果は現実に顧客数の増加という形で現れてきています。

次期以降、お客さまに新たな満足感を提供する魅力的な商品の開発、新ダイエット食の販売を行うなど販路の拡大策に努めることにより、顧客数の増加や売上高、収益力の向上を図り、さらに強固な販売体制、システムの構築を推し進めてまいります。

これらの状況から、次期の業績につきましては、売上高は114億77百万円、営業利益は4億45百万円、経常利益は3億55百万円、当期純利益は1億78百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産の部では、前連結会計年度末に比べ借入等により現金及び預金が4億77百万円増加したこと等により、流動資産は4億45百万円増加の21億5百万円になりました。また、前連結会計年度末に比べ土地が1億21百万円、リース資産が81百万円それぞれ増加したことにより、固定資産は4億24百万円増加の87億45百万円になりました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加の108億50百万円になりました。

②負債

負債の部では、前連結会計年度末に比べ長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が10億66百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が97百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が3億64百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億16百万円増加の75億89百万円になりました。

③純資産

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が50百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ46百万円減少の32億60百万円になりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.1%から30.1%になり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の297.37円から293.30円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、14億89百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は4億12百万円(前連結会計年度は2億33百万円の増加)になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2億10百万円や減価償却費1億97百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5億24百万円(前連結会計年度は34百万円の増加)になりました。これは、定期預金への預入3億11百万円や有形固定資産の取得(事業用土地建物等)による支出2億1百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は6億5百万円(前連結会計年度は1億43百万円の減少)になりました。これは、主に短期借入金の返済による支出3億64百万円、長期借入金の返済による支出9億83百万円、社債の償還による支出2億3百万円や配当金の支払による支出1億44百万円がありましたが、長期借入による収入20億500百万円や社債の発行による収入2億93百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	33.1	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.0	68.1	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	17.8	23.4	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	2.8	4.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

このため、安定配当を行うという観点から、当期の配当金は中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円としております。

また、次期の配当は、経営環境が先行き不透明な中、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるため内部留保を勘案し、中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております。さらに、株主優待については、従来どおり行ってまいります。真心を込めて作り上げた当社商品を株主の皆様へお贈りし、当社への信頼とご理解をより深めて頂きたいと存じます。

2. 企業集団の状況

「事業の系統図（事業の内容）」

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

「関係会社の状況」

株式会社バローについて、同社グループ出身者が当社代表取締役社長に就任しておりましたが、平成21年5月22日に代表取締役社長を辞任したことにより、同社が当社の事業方針等の決定に与える影響がなくなったため、当連結会計年度より同社はその他の関係会社に該当しなくなっております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

以上5項目については、平成20年3月期決算短信（平成20年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shokubun.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,359	1,865,602
受取手形及び売掛金	46,611	21,929
原材料及び貯蔵品	121,458	98,447
繰延税金資産	84,877	87,208
その他	33,193	32,192
貸倒引当金	△14,427	△122
流動資産合計	1,660,072	2,105,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,664,705	2,699,808
減価償却累計額	△992,327	△1,093,772
建物及び構築物(純額)	1,672,377	1,606,035
機械装置及び運搬具	52,536	53,171
減価償却累計額	△38,544	△41,806
機械装置及び運搬具(純額)	13,991	11,364
工具、器具及び備品	350,002	319,713
減価償却累計額	△277,461	△263,890
工具、器具及び備品(純額)	72,541	55,823
土地	5,676,443	5,797,945
リース資産	112,717	234,134
減価償却累計額	△13,605	△53,256
リース資産(純額)	99,111	180,877
建設仮勘定	—	2,464
有形固定資産合計	7,534,465	7,654,511
無形固定資産	64,112	57,624
投資その他の資産		
投資有価証券	273,294	301,506
出資金	166	—
繰延税金資産	—	54,901
差入保証金	159,187	—
その他	307,181	708,160
貸倒引当金	△17,220	△31,075
投資その他の資産合計	722,608	1,033,493
固定資産合計	8,321,186	8,745,629
資産合計	9,981,259	10,850,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,188	433,915
短期借入金	1,689,000	1,325,000
1年内償還予定の社債	196,000	—
1年内返済予定の長期借入金	889,576	1,202,655
リース債務	27,071	56,667
未払金	117,237	—
未払費用	169,736	—
未払法人税等	43,512	109,382
未払消費税等	34,408	39,909
前受金	120,971	—
賞与引当金	150,500	142,800
その他	11,859	632,998
流動負債合計	3,897,061	3,943,328
固定負債		
社債	328,000	387,000
長期借入金	2,370,212	3,124,125
リース債務	77,726	133,775
退職給付引当金	—	546
その他	898	1,184
固定負債合計	2,776,837	3,646,631
負債合計	6,673,898	7,589,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,938	1,616,944
利益剰余金	1,028,917	978,249
自己株式	△445,411	△447,720
株主資本合計	3,348,455	3,295,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,094	△34,554
評価・換算差額等合計	△41,094	△34,554
純資産合計	3,307,360	3,260,928
負債純資産合計	9,981,259	10,850,888

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,256,268	10,884,359
売上原価	6,606,186	6,222,770
売上総利益	4,650,081	4,661,588
販売費及び一般管理費	4,420,638	4,322,592
営業利益	229,443	338,995
営業外収益		
受取利息	2,782	2,874
受取配当金	3,170	2,881
受取保険金	1,376	1,053
受取賃貸料	6,163	5,408
受取手数料	8,790	8,270
その他	3,353	3,703
営業外収益合計	25,637	24,192
営業外費用		
支払利息	83,612	97,728
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	20,294	26,335
その他	2,500	8,098
営業外費用合計	108,782	134,537
経常利益	146,297	228,650
特別利益		
固定資産売却益	13,667	—
投資有価証券売却益	16,703	—
特別利益合計	30,371	—
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	3,371	18,436
賃貸借契約解約損	487	—
特別損失合計	3,874	18,436
税金等調整前当期純利益	172,793	210,213
法人税、住民税及び事業税	53,336	123,420
法人税等調整額	8,102	△7,121
法人税等合計	61,438	116,298
当期純利益	111,355	93,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
前期末残高	1,616,648	1,616,938
当期変動額		
自己株式の処分	290	5
当期変動額合計	290	5
当期末残高	1,616,938	1,616,944
利益剰余金		
前期末残高	1,091,405	1,028,917
当期変動額		
剰余金の配当	△173,842	△144,583
当期純利益	111,355	93,915
当期変動額合計	△62,487	△50,668
当期末残高	1,028,917	978,249
自己株式		
前期末残高	△437,276	△445,411
当期変動額		
自己株式の取得	△9,486	△2,846
自己株式の処分	1,352	536
当期変動額合計	△8,134	△2,309
当期末残高	△445,411	△447,720
株主資本合計		
前期末残高	3,418,786	3,348,455
当期変動額		
剰余金の配当	△173,842	△144,583
当期純利益	111,355	93,915
自己株式の取得	△9,486	△2,846
自己株式の処分	1,642	542
当期変動額合計	△70,331	△52,972
当期末残高	3,348,455	3,295,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,677	△41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,772	6,539
当期変動額合計	△42,772	6,539
当期末残高	△41,094	△34,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,677	△41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,772	6,539
当期変動額合計	△42,772	6,539
当期末残高	△41,094	△34,554
純資産合計		
前期末残高	3,420,464	3,307,360
当期変動額		
剰余金の配当	△173,842	△144,583
当期純利益	111,355	93,915
自己株式の取得	△9,486	△2,846
自己株式の処分	1,642	542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,772	6,539
当期変動額合計	△113,104	△46,432
当期末残高	3,307,360	3,260,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,793	210,213
減価償却費	177,190	197,940
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,200	△7,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,304	△449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,925	12,303
受取利息及び受取配当金	△5,952	△5,756
支払利息	83,612	97,728
社債発行費償却	1,309	6,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,703	—
有価証券運用損益 (△は益)	20,294	26,335
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,651	—
有形固定資産除却損	2,590	14,936
売上債権の増減額 (△は増加)	942	8,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,796	23,010
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,198	△622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,095	△13,272
前受金の増減額 (△は減少)	△786	△22,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,638	11,879
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,957	△2,460
小計	381,719	557,186
利息及び配当金の受取額	4,930	4,681
利息の支払額	△83,706	△92,219
法人税等の支払額	△69,163	△57,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,779	412,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,940	△311,500
定期預金の払戻による収入	104,200	25,000
投資有価証券の取得による支出	△12,010	△54,809
投資有価証券の売却による収入	27,010	—
投資有価証券の償還による収入	15,900	11,220
有形固定資産の取得による支出	△104,283	△201,557
有形固定資産の売却による収入	115,098	—
無形固定資産の取得による支出	△6,828	△918
差入保証金の差入による支出	△621	△110
差入保証金の回収による収入	8,515	5,533
出資金の回収による収入	10	—
その他投資活動による収支	40	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,091	△524,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	232,000	△364,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△847,342	△983,008
社債の発行による収入	98,690	293,621
社債の償還による支出	△532,000	△203,000
リース債務の返済による支出	△13,555	△41,842
自己株式の増減額 (△は増加)	△7,844	△2,303
配当金の支払額	△173,519	△144,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,570	605,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,299	492,043
現金及び現金同等物の期首残高	873,153	997,453
現金及び現金同等物の期末残高	997,453	1,489,496

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度166千円)、「差入保証金」(当連結会計年度154,699千円)は、資産の総額の5/100以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度234,000千円)、「未払金」(当連結会計年度119,139千円)、「未払費用」(当連結会計年度170,422千円)、「前受金」(当連結会計年度98,312千円)は、負債純資産の総額の5/100以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 297.37円	1株当たり純資産額 293.30円
1株当たり当期純利益 10.01円	1株当たり当期純利益 8.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 307.23円	
1株当たり当期純利益 6.16円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,307,360	3,260,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,307,360	3,260,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,122,118	11,118,004

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	111,355	93,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,355	93,915
期中平均株式数(株)	11,128,060	11,120,733

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商 品 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金 額	前期比	金 額	前期比
メニュー商品		%		%
レギュラーメニュー	9,881,821	102.6	9,596,426	97.1
ヘルシーメニュー	542,689	93.8	507,245	93.5
小 計	10,424,511	102.1	10,103,671	96.9
特 売 商 品	769,098	109.0	759,942	98.8
業 務 用 商 品	62,659	88.3	20,744	33.1
合 計	11,256,268	102.5	10,884,359	96.7

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,368	1,749,015
売掛金	44,107	20,637
原材料及び貯蔵品	120,257	97,702
前払費用	30,393	29,829
繰延税金資産	82,244	84,762
未収入金	2,274	1,784
その他	407	222
貸倒引当金	△14,427	△122
流動資産合計	1,547,626	1,983,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,234,025	2,262,769
減価償却累計額	△751,824	△819,483
建物(純額)	1,482,201	1,443,286
構築物	429,837	436,197
減価償却累計額	△239,728	△273,492
構築物(純額)	190,109	162,704
機械及び装置	41,097	41,177
減価償却累計額	△28,558	△31,059
機械及び装置(純額)	12,539	10,117
車両運搬具	11,438	11,993
減価償却累計額	△9,986	△10,746
車両運搬具(純額)	1,452	1,247
工具、器具及び備品	345,165	313,314
減価償却累計額	△273,354	△259,097
工具、器具及び備品(純額)	71,811	54,217
土地	5,644,530	5,766,032
リース資産	112,717	234,134
減価償却累計額	△13,605	△53,256
リース資産(純額)	99,111	180,877
建設仮勘定	—	1,687
有形固定資産合計	7,501,755	7,620,170
無形固定資産		
のれん	7,302	5,575
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	10,274	12,527
ソフトウェア仮勘定	6,457	—
その他	33,298	32,913
無形固定資産合計	63,332	57,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273,294	301,506
関係会社株式	55,171	55,171
出資金	166	166
長期前払費用	16,416	13,610
繰延税金資産	54,441	54,472
長期預金	101,600	402,900
長期債権	17,220	31,075
前払年金費用	49,643	—
差入保証金	159,116	154,628
会員権	42,647	—
その他	23,892	104,914
貸倒引当金	△17,220	△31,075
投資その他の資産合計	776,389	1,087,370
固定資産合計	8,341,477	8,764,557
資産合計	9,889,103	10,748,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,108	426,837
短期借入金	1,689,000	1,325,000
1年内償還予定の社債	196,000	234,000
1年内返済予定の長期借入金	889,576	1,202,655
リース債務	27,071	56,667
未払金	137,266	134,361
未払費用	167,265	168,356
未払法人税等	30,952	97,207
未払消費税等	33,579	38,637
前受金	120,971	98,312
預り金	11,242	10,415
賞与引当金	147,000	140,000
その他	331	428
流動負債合計	3,886,364	3,932,877
固定負債		
社債	328,000	387,000
長期借入金	2,370,212	3,124,125
リース債務	77,726	133,775
その他	885	1,178
固定負債合計	2,776,824	3,646,079
負債合計	6,663,188	7,578,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	1,611,806	611,806
その他資本剰余金	5,132	1,005,138
資本剰余金合計	1,616,938	1,616,944
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	—
繰越利益剰余金	122,467	771,748
利益剰余金合計	947,471	886,753
自己株式	△445,411	△447,720
株主資本合計	3,267,009	3,203,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,094	△34,554
評価・換算差額等合計	△41,094	△34,554
純資産合計	3,225,914	3,169,432
負債純資産合計	9,889,103	10,748,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,213,606	10,866,782
売上原価	6,593,333	6,231,990
売上総利益	4,620,272	4,634,792
販売費及び一般管理費		
販売促進費	405,901	396,616
広告宣伝費	78,444	69,175
貸倒引当金繰入額	14,304	—
役員報酬	118,904	101,304
給料及び手当	2,182,253	2,168,770
福利厚生費	345,665	341,646
退職給付費用	30,853	58,472
賞与引当金繰入額	111,700	105,600
地代家賃	139,781	139,387
賃借料	85,145	59,414
保守修繕費	81,735	81,077
減価償却費	114,518	133,452
燃料水道光熱費	180,557	156,743
租税公課	62,971	72,616
保険料	51,686	47,475
その他	412,078	412,257
販売費及び一般管理費合計	4,416,504	4,344,012
営業利益	203,768	290,779
営業外収益		
受取利息	2,778	2,874
受取配当金	22,765	22,881
受取保険金	1,376	1,053
受取手数料	8,790	8,270
受取賃貸料	6,013	5,178
その他	2,905	3,342
営業外収益合計	44,630	43,600
営業外費用		
支払利息	76,931	93,028
社債利息	6,592	4,625
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	20,294	26,335
その他	2,500	8,098
営業外費用合計	108,693	134,463
経常利益	139,705	199,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,667	—
投資有価証券売却益	4,686	—
特別利益合計	18,354	—
特別損失		
固定資産売却損	15	—
賃貸借契約解約損	487	—
固定資産除却損	3,371	18,436
特別損失合計	3,874	18,436
税引前当期純利益	154,185	181,479
法人税、住民税及び事業税	38,392	104,582
法人税等調整額	8,035	△6,967
法人税等合計	46,428	97,614
当期純利益	107,756	83,864

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,611,806	1,611,806
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	1,611,806	611,806
その他資本剰余金		
前期末残高	4,841	5,132
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
自己株式の処分	290	5
当期変動額合計	290	1,000,005
当期末残高	5,132	1,005,138
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616,648	1,616,938
当期変動額		
自己株式の処分	290	5
当期変動額合計	290	5
当期末残高	1,616,938	1,616,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,004	115,004
当期末残高	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	710,000	710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△710,000
当期変動額合計	—	△710,000
当期末残高	710,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	188,553	122,467
当期変動額		
剰余金の配当	△173,842	△144,583
別途積立金の取崩	—	710,000
当期純利益	107,756	83,864
当期変動額合計	△66,086	649,281
当期末残高	122,467	771,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,013,558	947,471
当期変動額		
剰余金の配当	△173,842	△144,583
当期純利益	107,756	83,864
当期変動額合計	△66,086	△60,718
当期末残高	947,471	886,753
自己株式		
前期末残高	△437,276	△445,411
当期変動額		
自己株式の取得	△9,486	△2,846
自己株式の処分	1,352	536
当期変動額合計	△8,134	△2,309
当期末残高	△445,411	△447,720
株主資本合計		
前期末残高	3,340,940	3,267,009
当期変動額		
剰余金の配当	△173,842	△144,583
当期純利益	107,756	83,864
自己株式の取得	△9,486	△2,846
自己株式の処分	1,642	542
当期変動額合計	△73,930	△63,022
当期末残高	3,267,009	3,203,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,900	△41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,193	6,539
当期変動額合計	△39,193	6,539
当期末残高	△41,094	△34,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,900	△41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,193	6,539
当期変動額合計	△39,193	6,539
当期末残高	△41,094	△34,554

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,339,039	3,225,914
当期変動額		
剰余金の配当	△173,842	△144,583
当期純利益	107,756	83,864
自己株式の取得	△9,486	△2,846
自己株式の処分	1,642	542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,193	6,539
当期変動額合計	△113,124	△56,482
当期末残高	3,225,914	3,169,432

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

平成22年3月期 決算短信(発表資料の要約)

当社の平成22年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度および当事業年度の業績

	当連結会計年度		当事業年度	
		前年度比		前年度比
売上高	108億84百万円	96.7%	108億66百万円	96.9%
営業利益	3億38百万円	147.7%	2億90百万円	142.7%
経常利益	2億28百万円	156.3%	1億99百万円	143.1%
当期純利益	93百万円	84.3%	83百万円	77.8%
1株当たり当期純利益	8円45銭		7円54銭	

(注) 当社の連結子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は、108億84百万円で前年度に比べ3億71百万円減少しました。景気の低迷による個人消費の落ち込み等が売上に影響を与えました。その内訳は決算短信16ページ(販売の状況)に記載のとおりであります。
- ② 経常利益は2億28百万円で、前年度比156.3%に増加しました。仕入価格の見直し、作業工程の改善を行い、生産効率の向上を継続的に実施した結果、売上総利益率は42.8%と前年度に比べ1.5ポイント改善することができました。また、販売費及び一般管理費は、費用対効果を考慮し、より効果が得られるように支出の削減をした結果、前年度より減少させることができました。
- ③ 当期純利益は、営業所の建て替えに伴う固定資産除却損18百万円や法人税等1億16百万円を計上したため93百万円(前年度比84.3%)になりました。

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	翌連結会計年度		翌事業年度	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	53億88百万円	103.7%	53億77百万円	103.6%
営業利益	79百万円	744.4%	52百万円	—%
経常利益	33百万円	—%	26百万円	—%
当期純利益	5百万円	—%	7百万円	—%
1株当たり当期純利益	0円47銭		0円69銭	
通期				
売上高	114億77百万円	105.5%	114億37百万円	105.3%
営業利益	4億45百万円	131.5%	3億93百万円	135.4%
経常利益	3億55百万円	155.3%	3億22百万円	161.3%
当期純利益	1億78百万円	189.5%	1億67百万円	199.2%
1株当たり当期純利益	16円01銭		15円03銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当 期	期末は1株当たり5円を予定しております。なお、通期は中間配当金を含め1株当たり10円になります。
次期予想	1株当たり年間10円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおりで、変更はありません。）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信3ページ「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析」に記載のとおりであります。

自己資本比率は、前期末の33.1%から30.1%になりました。この主な理由は、利益剰余金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前期末の297円37銭から293円30銭になりました。

4. 設備投資について

当期	設備金額	2億1百万円 主なものは	
		営業所用土地	滋賀県大津市 99百万円 名古屋市北区 22百万円
		営業所建て替え費用	三重支社松阪営業所 30百万円 京都支社山科営業所 34百万円
		その他	14百万円
	減価償却費	1億97百万円	
次期予想	設備金額	1億40百万円 主なものは	
		建物設備等新築費用	滋賀支社大津営業所 48百万円
		営業所建て替え費用	愛知支社豊田営業所 39百万円
		その他	53百万円
	減価償却費	2億15百万円	

5. 次期の見通しについて

消費意欲の減退が食の分野にまで及んでいることもあり、今後も、厳しい経営の舵取りが求められます。かかる状況を打破するためには、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという当社グループの原点をさらに向上させるとともに、広範にショクブンブランドの良さをより周知していくことが重要であると考えております。そのために、例えば、ホームページのリニューアルを行っており、当社グループや提供する食材の魅力を広く認知していただけるような取り組みを進めております。その成果は現実に顧客数の増加という形で現れてきています。

次期以降、お客さまに新たな満足感を提供する魅力的な商品の開発、新ダイエット食の販売を行うなど販路の拡大策に努めることにより、顧客数の増加や売上高、収益力の向上を図り、さらに強固な販売体制、システムの構築を推し進めてまいります。

これらの状況から、次期の業績につきましては、売上高は114億77百万円、営業利益は4億45百万円、経常利益は3億55百万円、当期純利益は1億78百万円を予定しております。

以 上